

飼料用米の利用拡大のための機械・施設整備等に対する支援

- 産地で必要とされている飼料用米保管施設（カントリーエレベーター、飼料保管タンク、飼料用米保管庫等）の整備を支援。なお、施設整備に伴う産地の負担を軽減する観点から地域の既存施設の有効活用を図ることが基本。
- 畜産農家が飼料用米を利用するために必要な機械の導入や施設の整備を支援。

● 強い農業づくり総合支援交付金（令和7年度予算概算決定額：120億円の内数）

稲作農家が受益となる施設

→ 飼料用米の生産拡大に対応するための施設の新設・増築や機能向上を支援。

※ 単独施設での整備も可能だが、周辺に利用率が低い施設があれば、複数施設の再編を行う。

例1：飼料用米のカントリーエレベーターを新設



例2：カントリーエレベーターを増築し、飼料用米にも対応



畜産農家が受益となる施設

→ 自給飼料（飼料用米を含む）生産拡大に対応するために必要な保管・加工施設等の整備を支援。

※ 長期の利用供給に関する協定を締結すること等が条件。

例：TMRセンターに飼料用米保管タンクを増設



● 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（令和6年度補正（所要額）：319億円の内数） （畜産クラスター事業）

→ 畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体（畜産農家、飼料生産組織等）が飼料用米の保管・加工・給餌するために必要な機械の導入、施設整備等を支援。

例：米粉砕機、飼料保管タンク、混合機等の導入



飼料用米を活用した畜産物の高付加価値化に向けた取組

- 飼料用米の利活用にあたっては、単なる輸入とうもろこしの代替飼料として利用するのみならず、その特徴を活かして畜産物の高付加価値化を図ろうとする取組が見られる。
- 国産飼料であることや水田の利活用に有効であること等をアピールしつつ、飼料用米の取組に理解を示す消費者層等から支持を集めつつある。

日本の米育ち 平田牧場金華豚・三元豚

- 事業者名：株式会社平田牧場
(山形県酒田市みずほ2丁目)
- 畜産物販売：ネット通販、直営店等
- ブランドの概要

飼料用米を活用した畜産物ブランド化の先駆者として日本最大規模を誇る。大学、研究機関等と連携し、飼料設計や給与技術の改善、肉質向上に取組み、全ての豚が飼料用米を活用(肥育前期15%、後期30%)また、生産・流通・販売まで一貫して行うことで、収益性の高い高付加価値化を図っている。



日本のこめ豚、米っこ桃豚

- 事業者名：ポークランドグループ
(秋田県鹿角郡小坂町)
- 畜産物販売：ネット通販、スーパー等
- ブランドの概要

「農業で幸せになろう」を合言葉に、畜産を中心とした循環型農業を推進。地元産の飼料用米を使用した豚肉を「日本のこめ豚」として全国に販売、また県内のスーパーでは「米っこ桃豚」として販売している。飼養する全ての豚に離乳後から10%、肥育後期には30%の飼料用米を与えている。



オクノの玉子

- 事業者名：株式会社オクノ(兵庫県加古川市八幡町)
- 畜産物販売：ネット通販、直売所、ホテル等
- ブランドの概要

飼料用米のほか、釧路産サンマ魚粉や赤穂の塩など、厳選した国産原料を自家配合して給与。実需者とは直接契約で年間固定価格で安定取引。ホテル等で定期開催される産直マルシェをプロデュースし、オクノの玉子の素材へのこだわりをPRしている。飼料用米の配合割合は30%。



エムケイさんちのお米豚

- 事業者名：有限会社エムケイ商事
(宮崎県都城市神の山町)
- 畜産物販売：スーパー、ネット通販等
- ブランドの概要

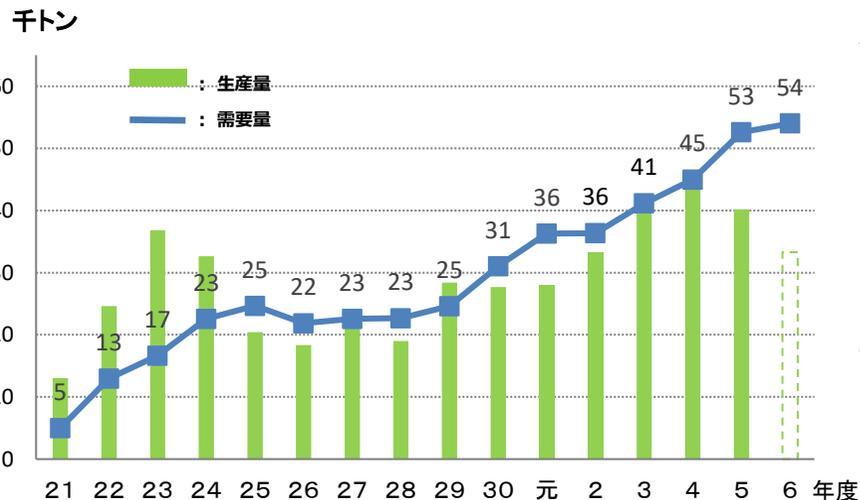
宮崎県都城市を中心とした南九州で収穫された国産飼料用米を主に使用し、集荷・検査・保管、配合飼料メーカーへの輸送・製造、直営農場での豚への給餌まで、一貫した管理体制を実施。「楽天市場ふるさと納税人気お礼の品」2019年年間ランキングで第4位を獲得。飼料用米の給餌割合は20%。



米粉用米の状況

- 米粉用米の需要量は、平成29年度まで2万トン程度で推移。平成30年には米粉の特徴を生かし、グルテンを含まない特性を発信する「ノングルテン米粉第三者認証制度」や「米粉の用途別基準」の運用を開始し、近年米粉の需要量が拡大。
- さらなる米粉・米粉製品の需要創出・利用促進に向け、令和6年度補正予算において、「米粉需要創出・利用促進対策事業（20億円）」を措置しているところであり、米粉の特徴を活かした新商品開発や機械設備の導入等を支援。

【米粉用米の生産量・需要量の推移】



注) 農林水産省調べ（平成21年度の生産量は計画数量、令和6年度の生産量については認定計画ベースであり、作柄等が反映された実績ベースではない。需要量は需要者からの聞き取り。数値は需要量）

【ノングルテン米粉表示】

- ◆ グルテンフリー表示は、欧米で制度化されている表示制度（グルテンの含有基準値20ppm）。高品質な日本産米粉をアピールするため、グルテン含有量1ppm以下の製品を対象に「ノングルテン米粉第三者認証制度」の運用を平成30年6月から開始。
- ◆ ノングルテン米粉を使用した加工食品のマークを令和元年9月に開始。



【ノングルテン米粉の製造工程管理JAS】

- ◆ 米粉の製造工程において、グルテンが混入する可能性のある箇所を特定し、グルテンの混入を防ぐことにより、製品のグルテン含有量が1ppm以下となるように製造工程を管理。



【米粉の用途別基準】

- ◆ 米粉の用途別の加工適正の統一表記（1番：菓子・料理用、2番：パン用、3番：麺用）を行う「米粉の用途別基準」を平成30年1月から開始。



【製粉コストの状況】

(kgあたり)

| | 原料価格 | 製粉コスト等 | 販売価格 |
|-----|----------|-----------|------------|
| 米粉 | 50円程度 | 90~290円程度 | 140~340円程度 |
| 小麦粉 | 60~75円程度 | 70円程度 | 140~150円程度 |

注1) 米粉原料価格は企業購入価格（平均値）であり、農家出荷価格とは異なる場合がある。
注2) 販売価格は大手企業から聞き取った業務用価格（令和5年度）。

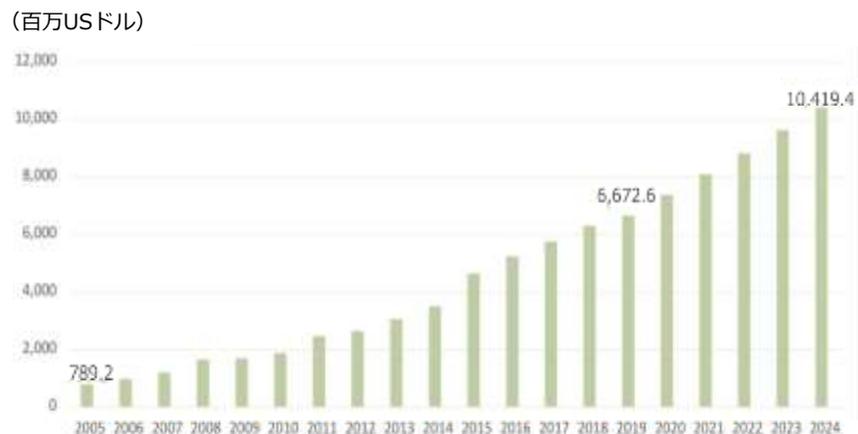
【参考】製造規模や製品の販売ロット（製造施設の稼働率や輸送費に影響）による米粉の製粉コスト等

- 製造量が年間約300トン以上の製粉企業
 - ・大口ロット（フレコン/10トン単位）：90円/kg程度
 - ・小口ロット（紙袋/1トン未満）：290円/kg程度
- 製造量が年間約300トン未満の製粉企業
 - ・大口ロット（フレコン/1トン単位）：200円/kg程度
 - ・小口ロット（紙袋/30kg単位）：450円/kg程度

※製粉コストは令和4年度米粉用米等の取引価格・製粉数量等の実態調査の結果による

世界のグルテンフリー市場規模

アメリカや欧州を中心に、世界のグルテンフリー市場は順調に拡大しており、2024年には約100億USドルに達する見込み



図：世界のグルテンフリー市場

注：2020年以降は予測値
出所：Euromonitor Dataを基にJFOODQにて作成

米粉によるグルテンフリー市場の取り込みに向けて

- グルテンフリー市場は、麦類に含まれるグルテンによるアレルギー、セリアック病、グルテン過敏症、ダイエット等に対するニーズにより形成
- 米は成分としてグルテンを含んでいないため、近年、米粉やその米粉を利用した商品の製造に取り組むメーカーも増加
- 平成30年6月から、グルテンフリー表示よりも高い水準をクリアして、グルテン含有「1ppm以下」の米粉を「ノングルテン表示」でアピールする「ノングルテン米粉第三者認証制度」を開始
- また、令和3年6月には、更なる輸出拡大に向けて「ノングルテン米粉の製造工程管理JAS」の認証を開始

米粉需要創出・利用促進対策事業

【令和6年度補正予算額 2,000百万円】

<対策のポイント>

国内で唯一自給可能な穀物である米を原料とした米粉の需要を創出し、着実な利用促進を図るため、米粉商品の開発、利用拡大に向けた情報発信、米粉製品の製造能力強化の取組等を支援します。

<事業目標>

米粉用米生産量の増加（2.8万t→13万t [平成30年度→令和12年度まで]）

<事業の内容>

国産米粉の特徴をいかした新商品の開発、米・米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、需要の拡大に対応するための製造能力強化に向けた取組を支援します。

1. 米粉商品開発等に対する支援

米粉の需要を創出するために必要な国産の米粉や米粉を原材料とする商品開発とその製造・販売に係る取組等を支援します。

- (例)
- 米粉の特徴を活かした新商品の開発
 - 製造等に必要な機械の開発、導入

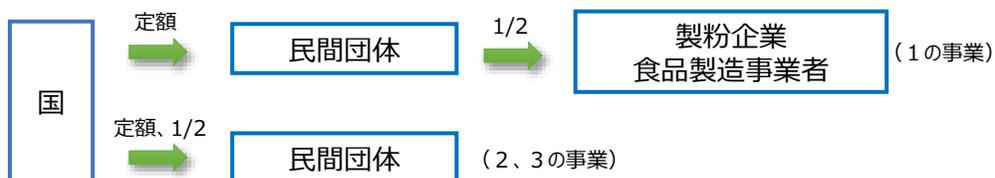
2. 米・米粉消費拡大に向けた支援

国内で自給可能な米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信や全国各地の関係者が連携した利用促進等の取組を支援します。

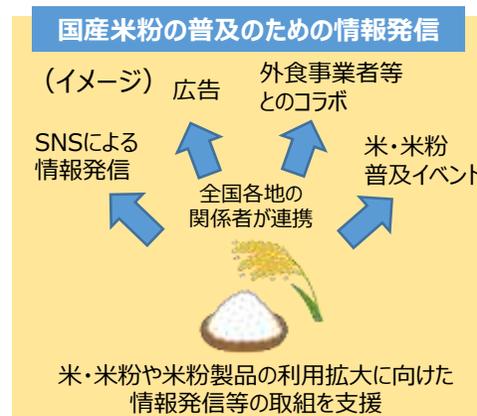
3. 米粉製品製造能力強化等に対する支援

製粉企業・食品製造事業者の施設整備、製造ラインの増設等、米粉の需要創出・拡大に必要な取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農産局穀物課 (03-6744-2517)

(1) 米粉商品開発等支援対策事業（ソフト事業）

米粉を原料とする商品開発・製造等に必要な食品製造業者等の取組を支援（1/2補助）

○主な取組事例

交付決定数 [R4補正：83事業者]
[R5補正：57事業者]

| 企業名 | 事業概要 |
|----------------------|---|
| ケンミン食品(株) (兵庫県) | 国内産米粉を主原料とする高品質なラーメン等の開発、販売 |
| (株)ニッポン (東京都) | 家庭用等の米粉の新商品の開発、販売 |
| 東北日本ハム(株) (山形県) | 米粉のホットドック、食パンの開発・販売 |
| みたけ食品工業(株) (埼玉県) | 用途に対応したミックス粉等の新商品の開発、販売 |
| 熊本製粉(株) (熊本県) | 新品質の米粉配合パン用ミックス粉の開発、販売 |
| (株)タカキベーカリー (広島県) | 米粉の特徴を生かした米粉を使ったパンの新商品の開発、販売 |
| (株)ひよ子 (福岡県) | 米粉を配合したクッキー、サブレ、スポンジケーキ、まんじゅう4製品の菓子の開発、販売 |
| (株)中村屋 (東京都) | 皮に米粉を配合した中華まんの開発、販売 |
| (株)ファンケル (神奈川県) | 米粉ベーグル、米粉パンの開発、販売 |
| 木内酒造(株) (茨城県) | ウイスキー自然発酵酵母を活用した米粉パンの開発、販売 |

(2) 米粉製品製造能力強化等支援対策事業（ハード事業）

製粉業者、食品製造業者による米粉・米粉製品の製造、施設整備及び製造設備の増設等を支援（1/2補助）

○主な取組事例

交付決定数 [R4補正：8事業者]
[R5補正：3事業者]

(株) タイナイ（新潟県）

＜事業概要＞ 拡大が見込まれる角食パンの増産及び業務用冷凍パンの新規製造を行うための機械の導入及び建屋の建設

(株) 波里（栃木県）

＜事業概要＞ 米粉製造量増産に対応した米粉処理加工機械の導入及び建屋の建設

(株) スワロー食品（神奈川県）

＜事業概要＞ 米粉を使用した春巻きの製造能力向上のために製造ラインを新設

全農パールライス（株）（千葉県）

＜事業概要＞ 米粉の新規製造を図るために必要な施設・機械の整備

(3) 米・米粉消費拡大対策事業（ソフト事業）

外食事業者と連携したイベント、SNS等を活用した情報発信等の実施。

○主な取組事例

情報サイト、SNSでの情報発信



全国のスーパーマーケット、
外食チェーン店とのコラボレーション



米粉を使用した商品について

○ 令和4年度補正予算「米粉商品開発等支援対策事業」で開発された新商品の一例。

(株) 波里 (栃木県)



米粉

地元産の米粉専用品種「笑みたわわ」を使用。家庭用小袋は米粉が使いやすいようにチャック付きのパッケージに改良。今後は、他の品種でも製品化に取り組みるとともに、どのような用途に適しているのか研究を続ける。

【販売ルート】 ECサイト、スーパーマーケット

(株) タカキベーカリー (広島県)



食パン、ロールパン

全国から寄せられたお客様の声に応え、米粉パンに注力。普段の食事に米粉パンを取り入れてもらえる新たな商品を開発。今後もスーパーで手軽に手に入る米粉パンを開発していく。

【販売ルート】 スーパーマーケット

アルファ電子 (株) (福島県)



パスタ

電子・機械部品メーカーが、産学連携事業で地元福島県産「天のつぶ」を使用した米粉100%のパスタを開発。まとまりのある、もちもちした食感のパスタを実現。

【販売ルート】 生協による宅配・共同購入等

(株) JR東日本クロスステーション (東京都)



ケーキ、クッキー、レモンケーキ

グルテンフリーケーキのニーズの高まりにより、3種類のクリスマスケーキを開発。クッキーやレモンケーキは、国産米粉が使用されていることが分かりやすいようにパッケージもリニューアル。

【販売ルート】 駅コンビニ、ECサイト

ケンミン食品 (株) (兵庫県)



ビーフン

数品種の米粉を配合し、国産米100%のビーフンを開発。つるつるしたのどごし、しっかりとしたコシに。現在は直営レストランでビーフンメニューを提供中。今後は飲食チェーンへの売り込みを進め、国産ビーフンの普及を図る。

【販売ルート】 自社外食店舗

ウッズ (株) (東京都)



タルトケーキ、クッキー

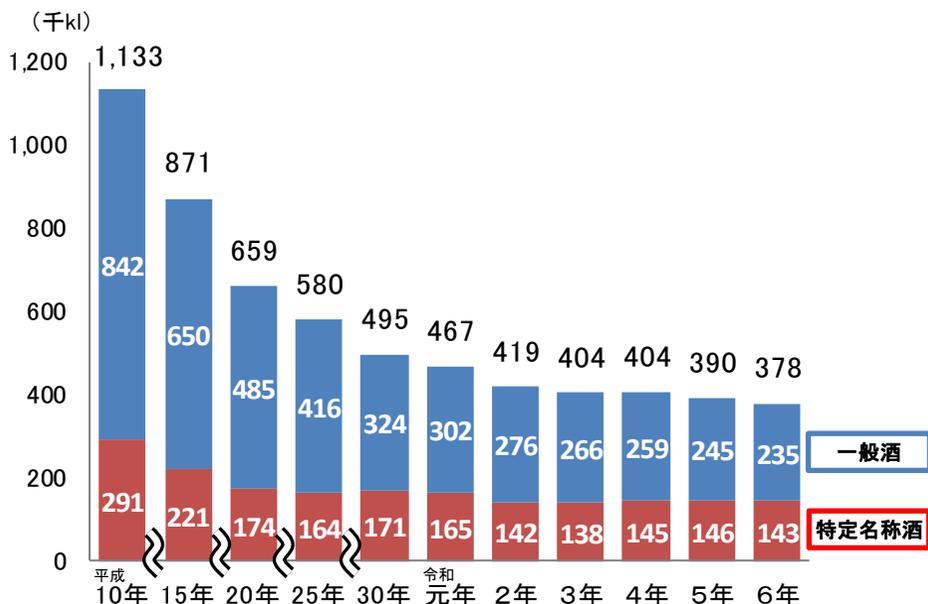
タルト専門店「AM STRAM GRAM」を運営。米粉ならではの食感を活かした米粉タルトを展開。クッキーやカスタードクリームにも米粉を使用。今後も新たなタルトのラインナップを増やしていく。

【販売ルート】 自社小売店舗、ECサイト

日本酒の需要動向と原料米の使用量について

- 日本酒原料米の使用量については、日本酒出荷量の減少に伴い減少傾向にある。
- 令和5年は、国内出荷量については、酒造好適米を多く使用する特定名称酒は前年と同水準で推移したものの、一般酒が対前年比▲6%と減少し、日本酒全体としては、対前年比▲3%と減少。輸出量についても、アメリカ、中国等への輸出の減少により、対前年比▲19%と減少。
- 令和6年は、国内出荷量については、特定名称酒が対前年比▲2%、一般酒が対前年比▲4%と減少し、日本酒全体としても、対前年比▲3%と減少。輸出量については、アメリカ、韓国等への輸出の増加により、対前年比+6%と回復。

○ 日本酒の国内出荷量の推移



資料：日本酒造組合中央会調べ。年は暦年。令和6年は概算値。**石川県のデータが令和5年12月以降一部未集計となっている。**

注1：国内出荷量は、清酒課税移出数量。

注2：日本酒は、一般酒のほか、原料、製造方法等の違いによって吟醸酒、純米酒、本醸造酒等に分類され、これらを総称して「特定名称酒」という。

注3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

○ 日本酒原料米の使用量

(単位：千トン)

| | 平成10年産 | 15年産 | 20年産 | 25年産 | 30年産 | 令和元年産 | 2年産 | 3年産 | 4年産 |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|-----|-----|-----|
| 日本酒原料米 | 405 | 315 | 261 | 243 | 227 | 206 | 180 | 184 | 198 |
| 酒造好適米 | 99 | 75 | 77 | 76 | 88 | 83 | 70 | 67 | 73 |
| 加工用米 | 86 | 89 | 74 | 95 | 90 | 85 | 63 | 67 | 71 |
| その他 | 220 | 151 | 110 | 72 | 49 | 38 | 47 | 50 | 53 |

資料：農林水産省による推計値。

○ 日本酒の輸出量の推移

(単位：kl)

| | 平成10年 | 15年 | 20年 | 25年 | 30年 | 令和元年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 対前年比 |
|---------|-------|-----|-----|-----|-----|------|----|----|----|----|----|------|
| 日本酒輸出量 | 8 | 8 | 12 | 16 | 26 | 25 | 22 | 32 | 36 | 29 | 31 | 106% |
| アメリカ合衆国 | 1 | 2 | 4 | 4 | 6 | 6 | 5 | 9 | 9 | 7 | 8 | 123% |
| 中華人民共和国 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 5 | 5 | 7 | 7 | 6 | 5 | 92% |
| 香港 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 87% |
| 台湾 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 93% |
| 大韓民国 | 0 | 0 | 2 | 4 | 5 | 3 | 2 | 2 | 4 | 4 | 5 | 117% |
| その他 | 2 | 2 | 3 | 4 | 6 | 6 | 5 | 8 | 10 | 7 | 8 | 109% |

資料：「貿易統計」(財務省)。年は暦年。

注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

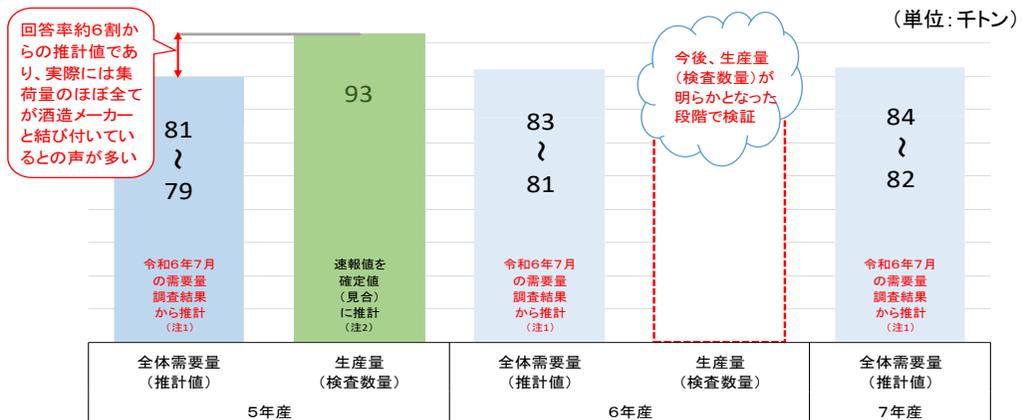
酒造好適米の需要に応じた生産について

- 酒造好適米の需要に応じた生産に向けて、生産及び実需の関係者による「日本酒原料米の安定取引に向けた情報交換会」を毎年開催するとともに、需要に応じた生産を行うための指標として、平成28年度から全酒造メーカーを対象とした酒造好適米等の需要量調査を実施。
- 令和6年7月に実施した需要量調査によると、令和5年産の全体需要量（推計値）は79～81千トン程度、令和6年産の全体需要量（推計値）は81～83千トン程度、令和7年産の全体需要量（推計値）は82～84千トン程度と見込まれる。
- 令和5年産については、生産量（推計値）が全体需要量（推計値）を12～14千トン程度上回っているものの、生産及び実需の関係者からは、実際には集荷量のほぼ全てが酒造メーカーと結び付いており、過剰感はないとの声が多く、その差は全体需要量を聞き取り結果（回答率約6割）から推計していることによるものと考えられる。
- 令和7年産については、各産地において、今後、全体需要量変動する可能性があることに留意するとともに、令和6年産の生産動向及び酒造メーカーからの最新の需要動向等を踏まえ、引き続き需要に応じた生産に取り組むことが重要。

調査の実施状況

| | |
|----------------|------------------|
| | 令和6年度 |
| 調査期間 | 令和6年7月 |
| 調査対象 | 酒造メーカー 1,205社 |
| 回答数 | 711社 |
| 回答率 (数量ベース) | 81～83% |

酒造好適米の全体需給状況の見通し（推計）



注1: 各年産の全体需要量(推計値)は、令和6年7月に実施した需要量調査の数量ベース回答率が、令和4年産酒造好適米の全体需要量(73～74千トン)と当該調査の令和4年産の需要量(約60千トン)から約81～83%と推計されるため、各年産の調査結果の需要量を当該割合で除することにより算出。

注2: 生産量は、農産物検査数量(醸造用玄米)の値。ただし、令和5年産は、令和6年3月31日現在の速報値を直近3カ年の3月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計。